

2022

4



商工会議所LOBO (早期景気観測)

2022年4月調査結果

新型コロナウイルスによる経営への影響 円安進行が業績に与える影響

6割超の企業で影響継続も活動再開で回復傾向

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は63.0%。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると88.0%となった。
- 経営への影響が続いている企業は6割超となり、依然として高水準の状況が続いている。一方、3月の全てのまん延防止等重点措置解除により活動再開が進み、コロナ禍で売上減少の深刻な影響を受けていた企業の売上も回復傾向にある。



- コロナへの不安はあるが、売上は感染拡大前近くの水準に戻りつつある。今後、原材料費・燃料費等の上昇が不安。
(釜石 パン・菓子製造業)

中小企業の声

53.3%の企業が円安はデメリットが大きいと回答 円安に伴う原材料や燃料価格高騰が業績に影響

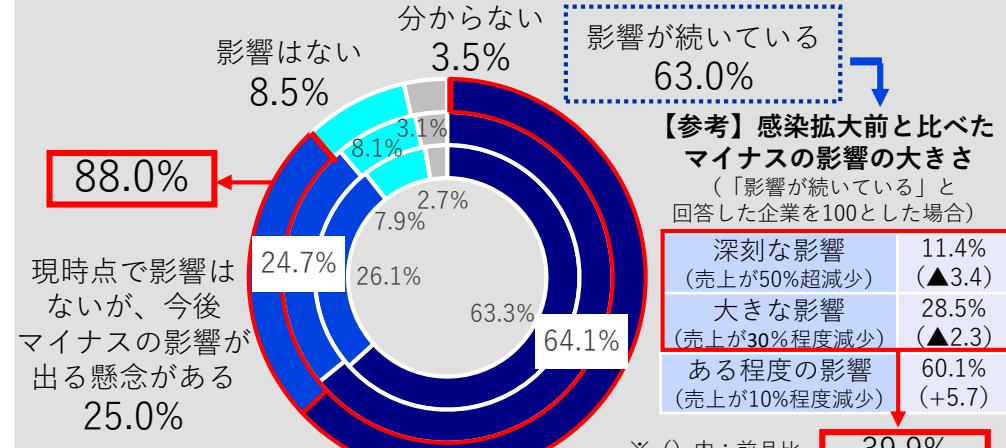
- 円安進行が業績に与える影響について、「メリットの方が大きい」と回答した企業は1.2%に対し、「デメリットの方が大きい」企業が53.3%となった。
- 具体的な影響としては、「原材料、部品等の仕入価格上昇に伴う負担増」が80.7%、「燃料・エネルギー価格上昇に伴う負担増」が73.6%、「仕入コスト上昇分が価格転嫁できない」が48.5%となった。
- 円安の急伸により原材料や燃料価格高騰が加速し、コスト増加分の価格転嫁も難しい中で、5割超の企業が円安進行はデメリットが大きいと回答している。今後も円安基調と物価上昇の継続が見込まれる中、中小企業経営は厳しい状況が続く。



- 仕入の9割が輸入品であり、円安の急伸により大きな打撃を受けている。円安が續けば今期の営業利益は望めない。
(春日井 家具・建具等卸売業)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年4月調査、中央が2022年3月調査、内側が2021年4月調査（前年同月）



【参考】感染拡大前と比べた
マイナスの影響の大きさ
(「影響が続いている」と回答した企業を100とした場合)

深刻な影響 (売上が50%超減少)	11.4% (▲3.4)
大きな影響 (売上が30%程度減少)	28.5% (▲2.3)
ある程度の影響 (売上が10%程度減少)	60.1% (+5.7)

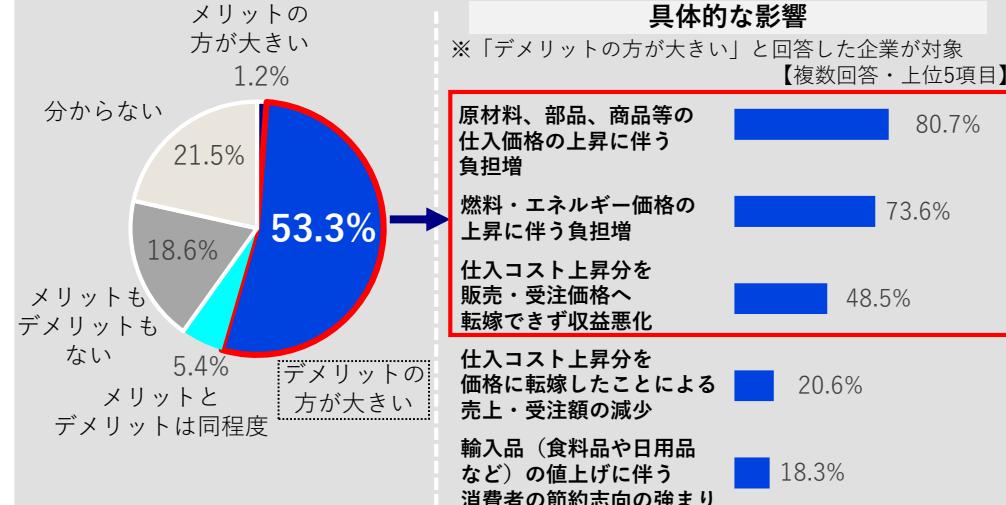
※ () 内：前月比 39.9%

「影響が続いている」と回答した企業（63.0%）のうち、
39.9%の企業が売上が30%以上減少と回答（全体の25.1%）

円安進行が業績に与える影響

具体的な影響

※「デメリットの方が大きい」と回答した企業が対象
【複数回答・上位5項目】



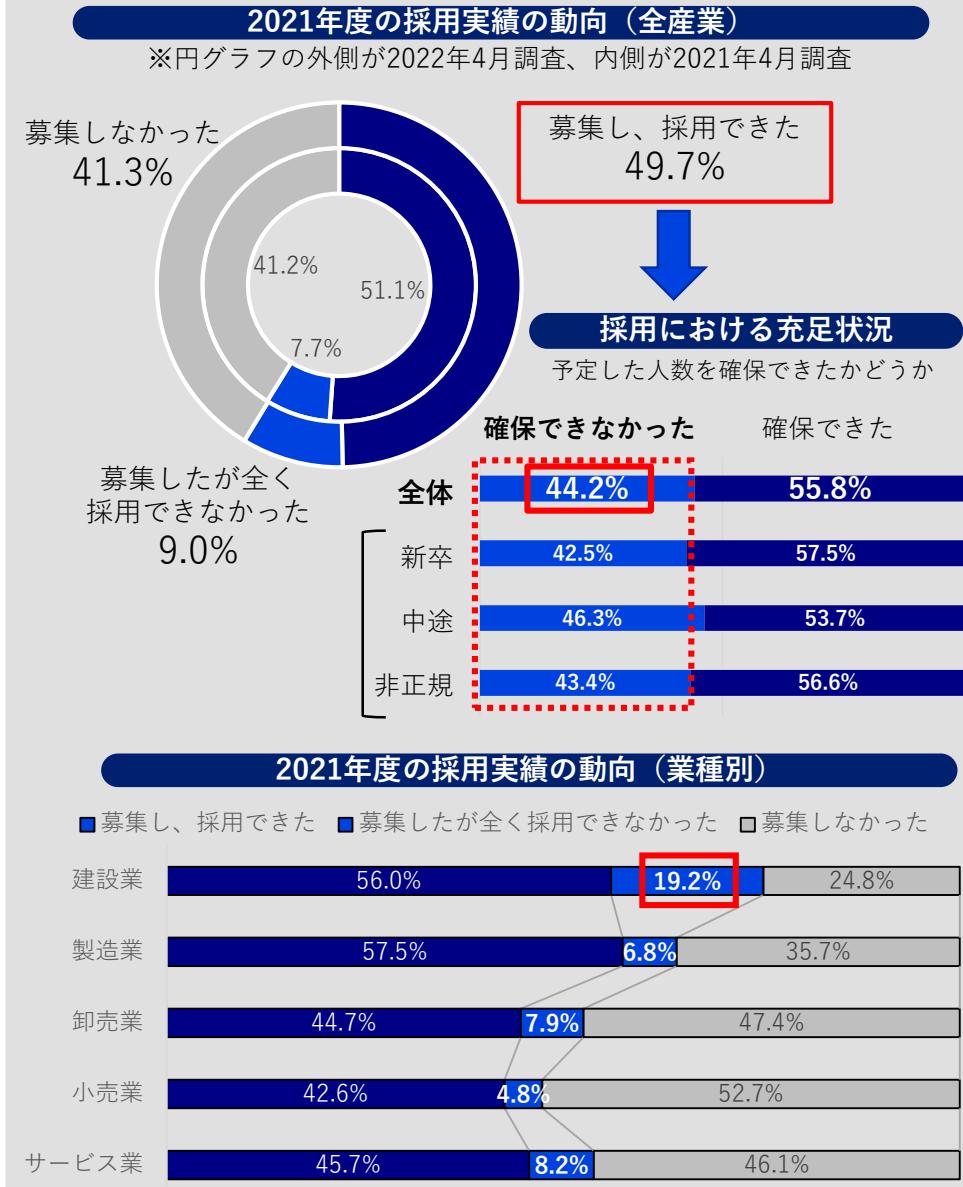
2021年度の採用実績の動向

コロナ禍からの回復に向けて採用活動を実施も
4割超の企業が予定数を確保できず

- 2021年度の採用実績（全産業）については、「募集し、採用できた」は49.7%、「募集したが全く採用できなかった」は9.0%、「募集しなかった」は41.3%となった。「募集し、採用できた」企業の割合は2021年4月調査と比べ1.4ポイント減少した。また、「募集し、採用できた」企業に対し、予定した人数を確保できたか聞いたところ、全体で44.2%の企業が予定数を確保できなかったとの回答となった。
- 業種別の採用実績をみると、前年度調査と大きな変動は見られず、建設業において「募集したが、全く採用できなかった」割合が19.2%と、他4業種に比べ高い数字となった。
- 2021年度の採用実績は前年度調査と比べ、「募集し、採用できた」企業は減少しており、企業の採用活動は厳しい状況が続く。企業からは、コロナ禍からの活動回復に向けて採用活動を行っているが、人材確保に難航している声も聞かれた。活動や生産再開に伴い人手不足が顕在化し、採用競争の激化も進む中、人材確保に苦しむ中小企業の様子がうかがえる。



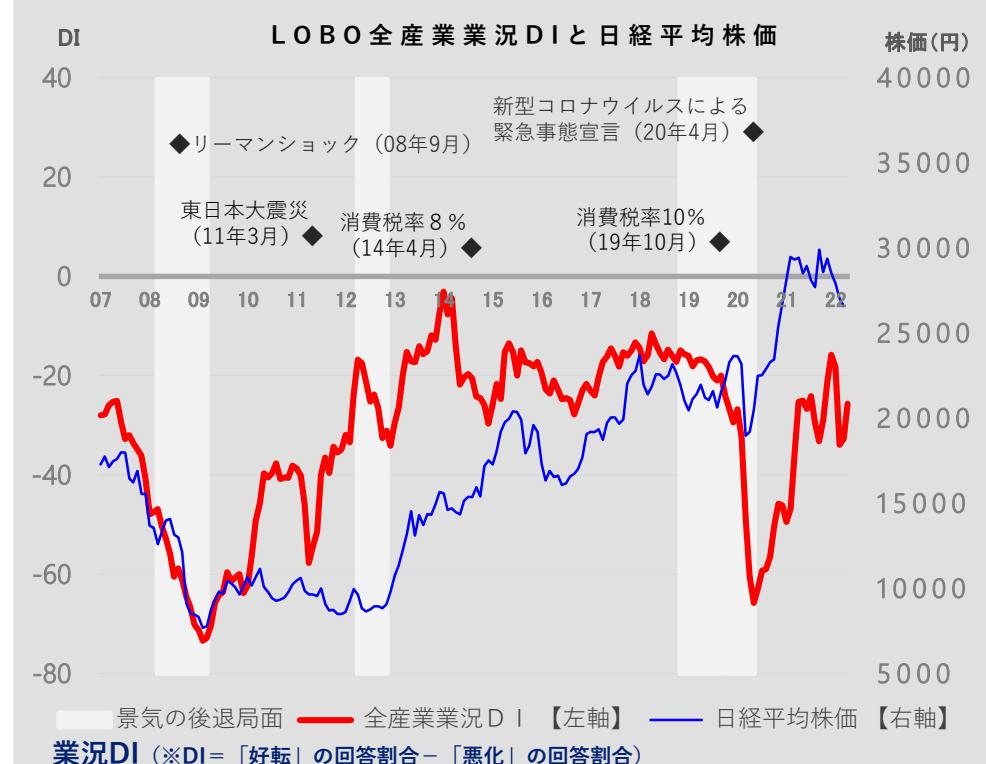
- 建設業界は売手市場により人材が大企業に流れてしまっている。技術系従業員の不足状況が続いている。（帯広 一般工事業）
- まん延防止等重点措置も解除され、経済活動の回復を見越して採用活動を行っているが、成果は出ていない。（焼津 飲食店）



2022年4月の動向

**業況DIは、活動回復が進み2か月連続の改善
先行きは、コスト増への警戒感強く厳しい見方**

- 全産業合計の業況DIは、▲25.7（前月比+7.0ポイント）**
- 日常生活の回復が進み、再開した春のイベントや県民割等の需要喚起策で客足が戻りつつある外食・宿泊関連のサービス業や、堅調な電子部品や飲食品関連等に下支えされた製造業で業況が改善した。一方、資材の供給不足や設備機器の納期遅れで工期が長期化する建設業で業況が悪化した。また、業種を問わず、対露制裁や円安の急伸により、原油等の資源価格や原材料価格等の高騰が加速化したことが、収益の圧迫要因となっている。加えて、価格転嫁の遅れも収益回復の足かせとなっており、中小企業の景況は2カ月連続で改善しているものの、まん延防止等重点措置が出ていた昨年4月と同水準の回復に止まっている。
- 先行き見通しDIは、▲28.0（今月比▲2.3ポイント）**
- コロナの沈静化による活動回復に加え、大型連休での消費拡大に期待感が高まる一方、感染再拡大を恐れて、観光やイベント参加を控える動きを懸念する声が寄せられている。また、ウクライナ危機の長期化、原材料・資源価格等の高騰や円安が今後も進行することへの不安感は拭えず、さらなるコスト増の警戒感は強く、先行きは厳しい見方が続く。



	2021年	2021年		2022年					先行き見通し
	4月	11月		12月	1月	2月	3月	4月	
全産業	▲25.3	▲21.1	▲15.8	▲18.2	▲33.9	▲32.7	▲25.7	▲28.0	
建設	▲15.5	▲18.2	▲16.3	▲21.5	▲22.9	▲23.6	▲27.0	▲26.1	
製造	▲24.1	▲13.7	▲9.3	▲6.9	▲21.1	▲25.0	▲17.0	▲26.3	
卸売	▲27.0	▲20.8	▲11.6	▲18.1	▲38.2	▲33.3	▲28.3	▲29.5	
小売	▲23.5	▲35.2	▲30.0	▲26.7	▲43.8	▲40.9	▲39.5	▲38.1	
サービス	▲33.5	▲18.9	▲12.5	▲20.4	▲43.2	▲39.0	▲21.1	▲22.1	

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化



建設資材や燃料の急激な価格上昇に対する価格転嫁の遅れに加え、公共工事の受注数減少、設備機器の納期遅れ・欠品に伴う工期長期化によるコスト増により、悪化。

- 「石油関連製品やアスファルト資材、燃料等の価格高騰のスピードが速く、価格転嫁が追い付いていない。見積りから施工の間に資材の単価が上昇するため、安易に仕事を請け負えない状況」（建設工事業）
- 「サプライチェーンの停滞によって、製品や原材料の不足・高騰が続いている。受注に至った工事の工期遅れや採算割れが危惧される」（管工事業）



ウクライナ危機の長期化に伴う原材料供給の停滞、資源・資材価格の急激な高騰が負担増となる中、需要が堅調な電子部品関連や小売店向けの食品製造業に下支えされ、改善。

- 「小麦等の原材料や資材などすべての仕入れにおいて値上げが続いているものの、4月から受注が伸びてきている」（パン・菓子製造業）
- 「新規得意先確保努力によって売上高は前年並みに近づいてきたが、原材料価格等の高騰が収益を悪化させている。商品価格に転嫁しているが、希望価格までの転嫁は行えていない」（水産食料品製造業）



日常生活の回復に伴い、個人消費拡大による外食産業向け食品関連、百貨店向け日用品関連の引き合いが増加し、改善。一方で、燃料価格の高騰に伴う物流関連のコスト増が懸念される。

- 「主力製品の受注数は伸びているが、売上比率の低い製品の回復が遅れている。主力製品の需要減少に備え、新市場への拡大を検討している」（繊維品卸売業）
- 「販売価格は上がっているが、物資や燃料費の値上げなどのコストを吸収しきれていない。働き方改革への対応にも追われている」（穀物類卸売業）



活動回復が進む中、消費需要が堅調に推移するスーパーや、高額品・新生活用品の売上が回復した百貨店等が全体を押し上げ、改善。一方で、円安に伴う資源や原材料価格の高騰による収益圧迫が懸念される。

- 「水道光熱費の高騰、価格転嫁対策の影響は大きいものの、売上・業況は好転。店舗の計画的リモデルオープンも奏効した」（百貨店）
- 「ゴールデンウィークでの帰省や行楽客の増加による好転を見込んでいるが、原油等の資源価格や仕入コスト増による収益悪化を懸念する」（総合スーパー）



3月のまん延防止等重点措置の解除以降、県民割等の需要喚起策により飲食・宿泊等で客足が回復し、改善。一方で、歓送迎会の見送りなど、根強いリバウンド警戒の動きを危惧する声も聞かれた。

- 「感染拡大前の水準に戻るには、まだ時間はかかるが、需要喚起策もあり客足は回復基調。会議や懇親会もまん延防止等重点措置の解除に伴い、わずかだが上向き傾向にある」（宿泊業）
- 「年度変わりで人の流れもやや活発になっており、売上が回復傾向。引き続き感染対策の徹底を継続していく」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。製造業では、日常生活の回復に伴い、ホテルや飲食店向けの商品を扱う飲食料品関連を中心に売上・採算ともに改善。小売業では、個人消費に弱さが見られるものの、行動制限の緩和を受け、スーパー やドラッグストアを中心に売上・採算ともに改善。一方、仕入単価の上昇を価格転嫁できず、採算の悪化を懸念する声も聞かれた。



東北

東北は、改善。建設業では、公共工事の減少が見られるものの、堅調な住宅需要による民間工事の持ち直しにより、売上が改善。サービス業では、3月にまん延防止等重点措置が全面解除されたことに加え、4月より県民割の対象範囲が拡大されたことに伴い、飲食・宿泊業を中心として客足が持ち直しつつあり、売上が改善した。東北新幹線が14日に全線で運転を再開し、さらなる客足増を期待する声も聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、生産能力の増強や省力化を目的とした底堅い設備投資需要により、金属製品や電気機械を中心に売上・採算が改善も、急激な円安の影響や原材料価格の高騰に伴う採算の悪化を懸念する声も聞かれた。また、卸売業では、好調な生産用機械の需要により、機械器具関係等の製造業関連で売上が増加した。



関東

関東は、改善。小売業では、百貨店等を中心に客足が持ち直しており、春夏物の新作が好調に推移したことや、ブランド品など高額品の引き合いが増加したことで、売上・採算ともに改善。また、サービス業では、電気代や原材料価格の高騰の影響を受けつつも、消費者の活動が活発化し、客足は低水準ながらも持ち直しつつある飲食業を中心に売上が改善。



東海

東海は、改善。製造業では、半導体等の部品供給制約や原材料価格上昇により仕入単価は上昇しているものの、好調な米国向け輸出に牽引される形で自動車関連が底堅く推移したことにより、売上・採算が改善。卸売業では、資材価格上昇により採算は悪化したものの、底堅い設備投資需要により、金属材料や一般機器などの製造業関係を中心に売上が改善した。



関西

関西は、改善。建設業では、原材料価格の高騰や海外からの資材等の供給制約により採算が悪化したものの、底堅く推移する公共投資や設備投資に支えられ、売上が改善。卸売業では、日常生活の回復に伴う個人消費の回復による外食産業の持ち直しにより、食料品関連を中心に引き合いが増加し、売上・採算が改善。一方で、ロシア産海産物等の仕入価格上昇を価格に転嫁できないという声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き

改善

ほぼ横ばい

悪化



中国

中国は、悪化。製造業では、設備投資の持ち直しにより生産用機械を中心に引き合いが増加したものの、ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料価格や燃料価格のさらなる高騰により、採算は悪化した。サービス業では、感染者数が高止まりする中、飲食店や宿泊業を中心に感染再拡大への懸念による客足の減少で売上が悪化とともに、食材等の仕入単価上昇が影響し採算も悪化した。



四国

四国は、改善。製造業では、原材料・部品の供給制約や上海市のロックダウンに伴う物流への影響が聞かれるものの、堅調な設備投資需要に下支えされ、産業用機械や金属製品を中心に業況が改善した。小売業では、客足が戻りつつあるスーパーや商店街を中心に業況が改善した。また、域内需要拡大に向け、Go Toキャンペーンの再開を通じた活動活発化への気運醸成を求める声が聞かれた。



九州

九州は、改善。建設業では、資材価格の高騰の影響を受けつつも、堅調な公共工事の下支えにより業況感が改善した。ただし、対露制裁に伴う木材等の供給制約や、円安の急伸によるコスト増の影響で採算の悪化を懸念する声が聞かれた。サービス業では、県民割等の需要喚起策により、飲食業・宿泊業を中心として客足が持ち直しつつあり、売上・採算がともに改善。

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全 国	▲ 25.3	▲ 21.1	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 33.9	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 28.0
北 海 道	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 18.8	▲ 27.3	▲ 38.1	▲ 34.7	▲ 30.5	▲ 22.1
東 北	▲ 23.8	▲ 30.3	▲ 28.9	▲ 22.6	▲ 46.8	▲ 42.8	▲ 34.9	▲ 37.7
北 陸 信 越	▲ 22.2	▲ 11.7	▲ 1.7	▲ 9.7	▲ 42.0	▲ 37.0	▲ 21.3	▲ 25.1
関 東	▲ 25.1	▲ 20.1	▲ 10.6	▲ 14.5	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 20.9	▲ 27.2
東 海	▲ 27.6	▲ 16.8	▲ 17.7	▲ 14.4	▲ 27.4	▲ 31.3	▲ 24.9	▲ 26.7
関 西	▲ 26.8	▲ 24.3	▲ 14.6	▲ 16.1	▲ 32.7	▲ 37.9	▲ 25.8	▲ 27.6
中 国	▲ 20.2	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 21.3	▲ 27.4	▲ 32.5	▲ 35.3	▲ 33.6
四 国	▲ 32.6	▲ 28.2	▲ 22.8	▲ 32.5	▲ 30.5	▲ 33.1	▲ 22.5	▲ 28.7
九 州	▲ 27.0	▲ 19.6	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 43.4	▲ 29.9	▲ 23.8	▲ 27.4

参考：DI時系列表

売上DI

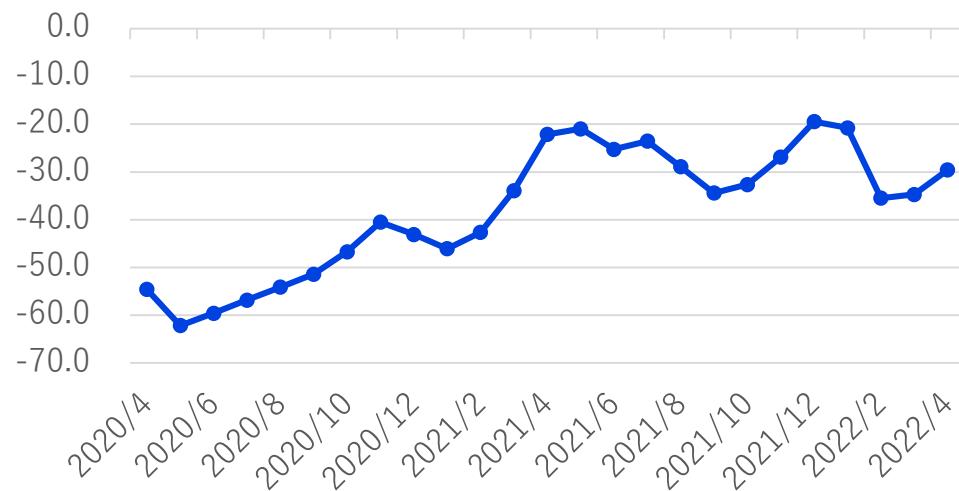
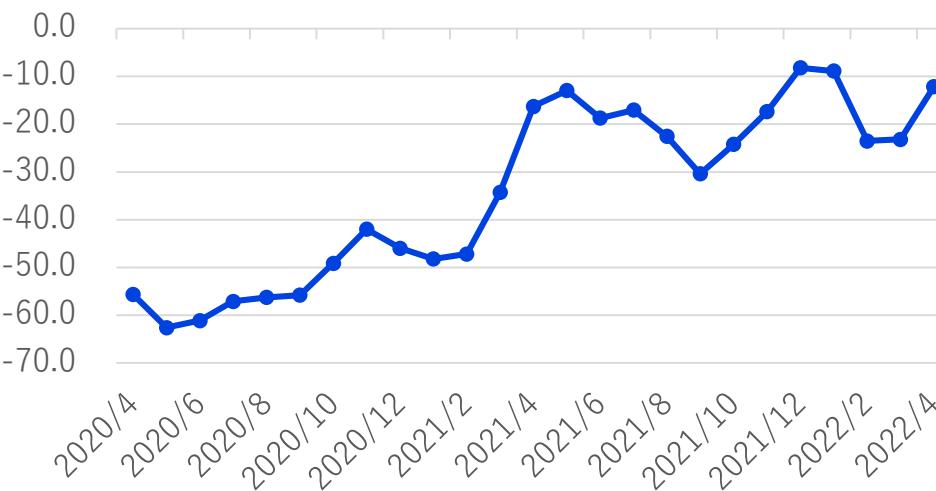
(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲16.3	▲17.4	▲8.2	▲8.9	▲23.5	▲23.2	▲12.1	▲17.1
建設	▲16.6	▲15.8	▲16.0	▲19.8	▲16.8	▲22.0	▲21.6	▲18.6
製造	▲18.8	▲7.8	▲0.4	▲1.3	▲13.5	▲11.7	▲1.4	▲12.1
卸売	▲12.0	▲11.3	0.0	▲2.5	▲20.9	▲14.2	▲8.0	▲16.9
小売	▲10.6	▲33.0	▲19.0	▲17.2	▲38.9	▲33.9	▲23.6	▲27.4
サービス	▲19.9	▲18.0	▲5.9	▲5.4	▲25.8	▲30.1	▲9.1	▲12.6

採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲22.1	▲26.9	▲19.5	▲20.8	▲35.5	▲34.7	▲29.6	▲33.7
建設	▲18.3	▲22.7	▲20.2	▲22.4	▲32.1	▲26.7	▲32.4	▲37.5
製造	▲22.9	▲21.6	▲15.6	▲19.4	▲30.4	▲29.5	▲27.7	▲33.9
卸売	▲22.8	▲19.2	▲10.7	▲17.6	▲28.0	▲31.6	▲22.4	▲30.0
小売	▲17.8	▲37.1	▲27.1	▲26.5	▲43.1	▲40.9	▲34.3	▲38.1
サービス	▲26.8	▲30.1	▲20.6	▲17.8	▲39.5	▲41.0	▲29.1	▲29.4



参考：DI時系列表

仕入単価DI

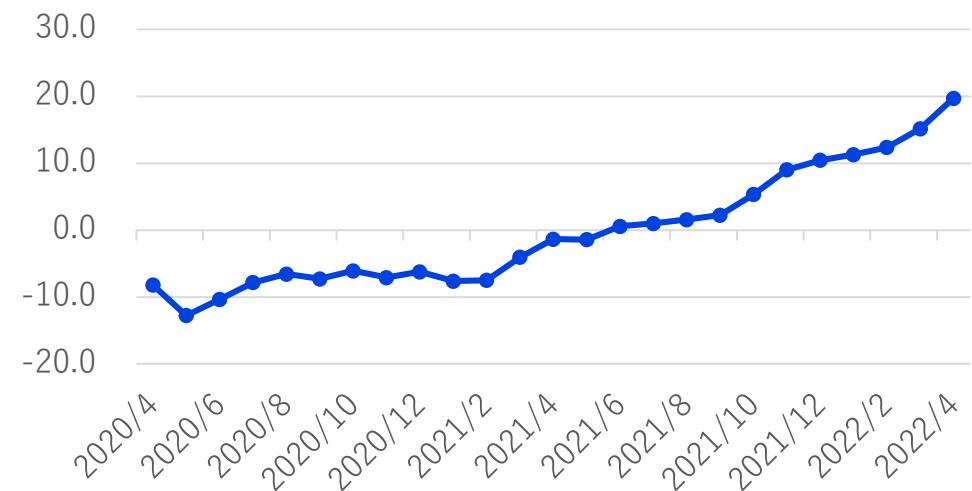
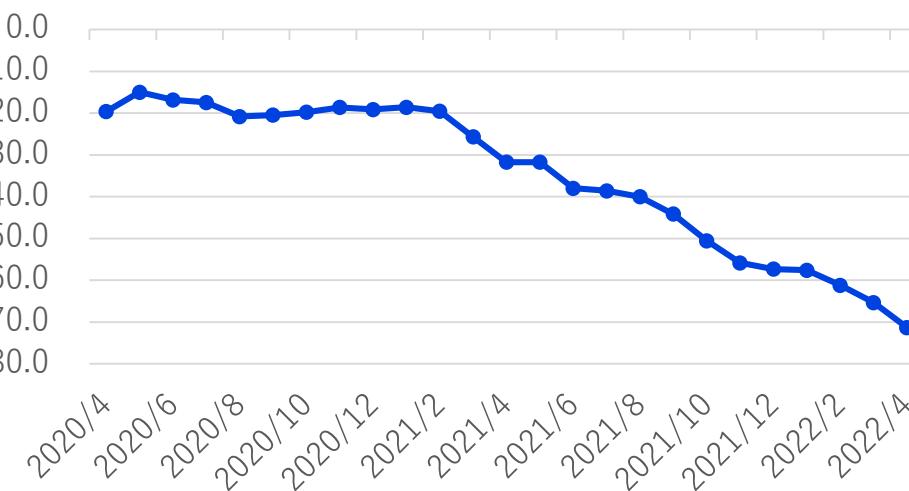
(※DI=「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲31.7	▲55.8	▲57.3	▲57.6	▲61.2	▲65.3	▲71.3	▲72.1
建設	▲42.1	▲76.7	▲73.7	▲71.4	▲77.1	▲78.9	▲80.8	▲83.5
製造	▲33.1	▲64.5	▲65.0	▲68.3	▲70.4	▲74.9	▲79.6	▲80.0
卸売	▲35.7	▲48.8	▲56.2	▲52.5	▲62.2	▲68.4	▲74.3	▲75.1
小売	▲25.1	▲45.4	▲46.3	▲50.2	▲52.9	▲57.5	▲63.8	▲65.0
サービス	▲27.1	▲45.9	▲48.4	▲46.5	▲48.4	▲52.6	▲62.1	▲61.7

販売単価DI

(※DI=「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲1.3	9.0	10.5	11.3	12.4	15.2	19.7	21.3
建設	0.9	15.2	11.5	13.3	12.8	17.1	20.1	20.1
製造	▲2.3	9.4	10.7	11.2	16.7	15.6	21.2	23.8
卸売	5.8	18.8	27.5	25.6	29.3	36.4	39.7	42.2
小売	▲1.6	5.9	9.0	11.2	10.7	18.7	23.2	25.3
サービス	▲4.7	2.8	2.9	3.9	1.8	1.4	6.4	7.0



参考：DI時系列表

資金繰りDI

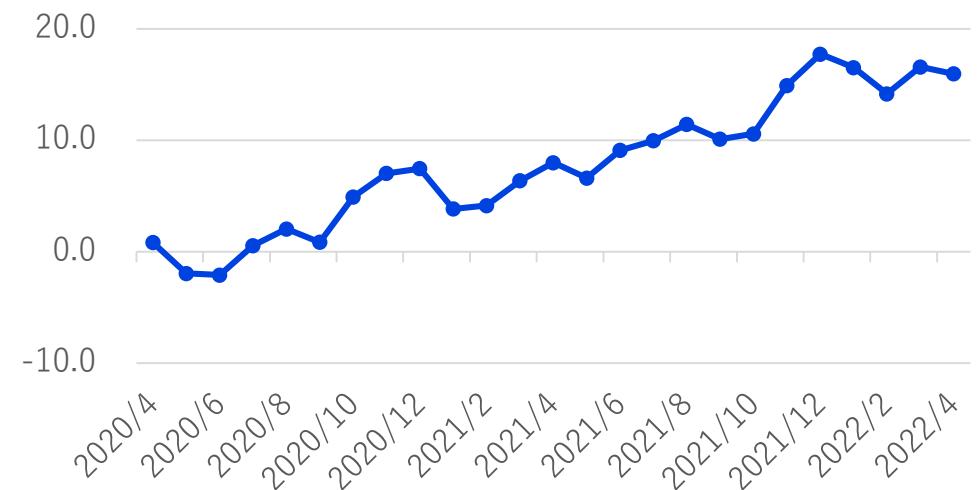
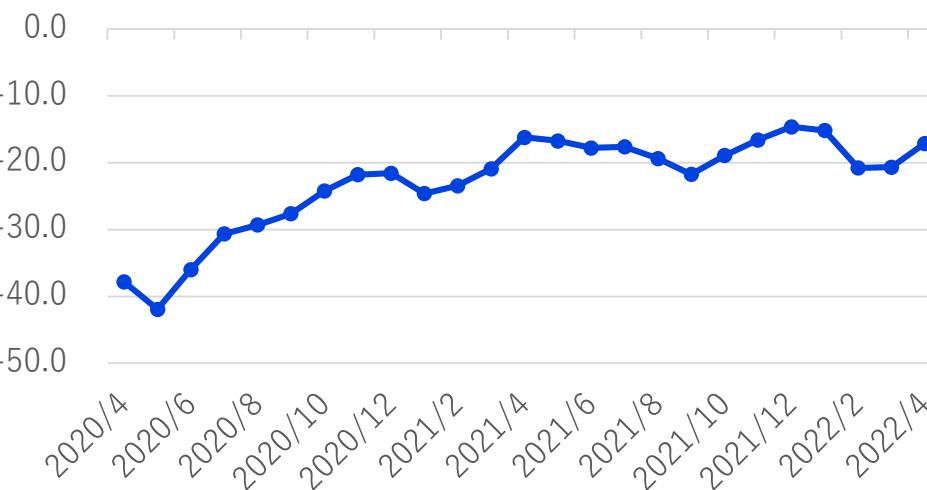
(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲16.2	▲16.6	▲14.6	▲15.2	▲20.8	▲20.7	▲17.1	▲19.3
建設	▲6.6	▲5.8	▲5.4	▲7.7	▲6.4	▲8.7	▲9.0	▲11.4
製造	▲13.6	▲14.1	▲11.9	▲12.7	▲17.3	▲18.2	▲14.1	▲18.0
卸売	▲11.2	▲10.8	▲9.4	▲11.3	▲16.0	▲16.4	▲14.8	▲18.1
小売	▲17.4	▲25.9	▲23.4	▲21.4	▲29.8	▲25.9	▲21.7	▲24.3
サービス	▲26.0	▲21.0	▲18.6	▲19.1	▲27.9	▲28.0	▲22.5	▲22.1

従業員DI

(※DI=「不足」の回答割合－「過剰」の回答割合)

	2021年	2021年		2022年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	8.0	14.9	17.7	16.5	14.2	16.6	16.0	17.1
建設	21.8	29.7	31.7	30.7	28.4	30.7	27.0	29.4
製造	▲0.4	9.0	11.9	13.3	11.9	13.1	10.9	11.7
卸売	3.3	11.3	13.7	13.0	10.2	12.0	13.5	13.5
小売	11.3	9.7	12.4	10.2	10.0	14.5	11.8	12.1
サービス	6.9	17.2	20.6	17.4	12.5	15.0	18.3	20.2



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) – (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国332商工会議所の会員 2,588企業

（有効回答数2,028企業[回答率78.4%]）

（内訳）

建設業：425（有効回答数333企業[回答率78.4%]）

製造業：633（有効回答数505企業[回答率79.8%]）

卸売業：304（有効回答数237企業[回答率78.0%]）

小売業：516（有効回答数423企業[回答率82.0%]）

サービス業：710（有効回答数530企業[回答率74.6%]）

調査期間

2022年4月13日～19日

公表日

2022年4月28日

今月の調査協力商工会議所一覧

